

FY2021.8 1Q 決算説明資料



株式会社農業総合研究所
Nousouken Corporation

<証券コード：3541>

- 1. FY2021.8 1Q 業績報告**
- 2. FY2021.8 1Q 各事業の状況**
- 3. Topics**
- 4. Appendix**

FY2021.8 1Q 業績報告

コロナ禍以降の旺盛な青果需要を取り込み、流通総額・売上高は高成長を継続
先行投資によるコスト増があったが、これを除く実質営業利益では前1Qを上回る利益を計上

業績動向



参考：投資コスト除く営業利益
6百万円

KPI動向



※流通総額：スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計

FY2021.8 1Q 業績総括

流通総額は前年同期比+20.5%成長、売上高は同+53.4%成長
先行投資コストを除く実質営業利益は6百万円（前年同期比+208.9%）に伸長

単位：百万円	FY2021.8 実績		FY2020.8 実績		前年同期比		単位：百万円	FY2021.8 通期計画
	1Q累計	対GMV比	1Q累計	対GMV比	増減額	増減比		
流通総額	2,974		2,469		505	20.5%	流通総額	11,500 ~12,500
委託販売	2,054		1,880		174	9.3%		
買取委託	594		321		273	85.0%		
卸販売	115		17		98	576.5%		
その他	209		249		△ 40	△16.1%		
売上高	1,066	35.9%	695	28.2%	371	53.4%	売上高	4,000 ~4,400
委託販売	413	20.1%	376	20.0%	37	9.8%		
買取委託	491	82.6%	266	82.9%	225	84.6%		
卸販売	115	100.0%	17	100.0%	98	576.5%		
その他	47	22.7%	34	13.9%	13	38.2%		
売上総利益	552	18.6%	461	18.7%	91	19.7%	売上総利益	未発表
委託販売	413	20.1%	376	20.0%	37	9.8%		
買取委託	86	14.6%	55	17.3%	31	56.4%		
卸販売	20	17.5%	3	17.7%	17	566.7%		
その他	32	15.7%	26	10.5%	6	23.1%		
販売管理費 (先行投資コスト)	570 (24)	19.2%	458	18.6%	112	24.5%	販売管理費	
営業利益	△ 17	△0.6%	2	0.1%	△ 19	-	営業利益	
経常利益	△ 35 [※]	△1.2%	6	0.3%	△ 41	-	経常利益	

※営業利益と経常利益の差は、2020年11月4日実施の第三者割当増資に係る株式交付費18百万円によるもの

FY2021.8 1Q 営業利益分析

先行投資により営業損失を計上するも、先行投資を除いた本業では営業利益を確保

単位：百万円		1Q累計額 対GMV比率	
流通総額 (GMV)		2,974	
売上総利益		a	552 18.6%
主要変動費	物流費		180
	コンテナ費		40
	運営委託費		56
	計	b	277
限界利益		c=a-b	275 9.3%
事業経費		d	269
営業利益 (投資前)		e=c-d	6
先行投資	システム開発		15
	産直卸事業		8
	計	f	24
営業利益 (投資後)		g=e-f	△ 17 △0.6%

相場安の影響を受け、
目標限界利益率（10%）に未達

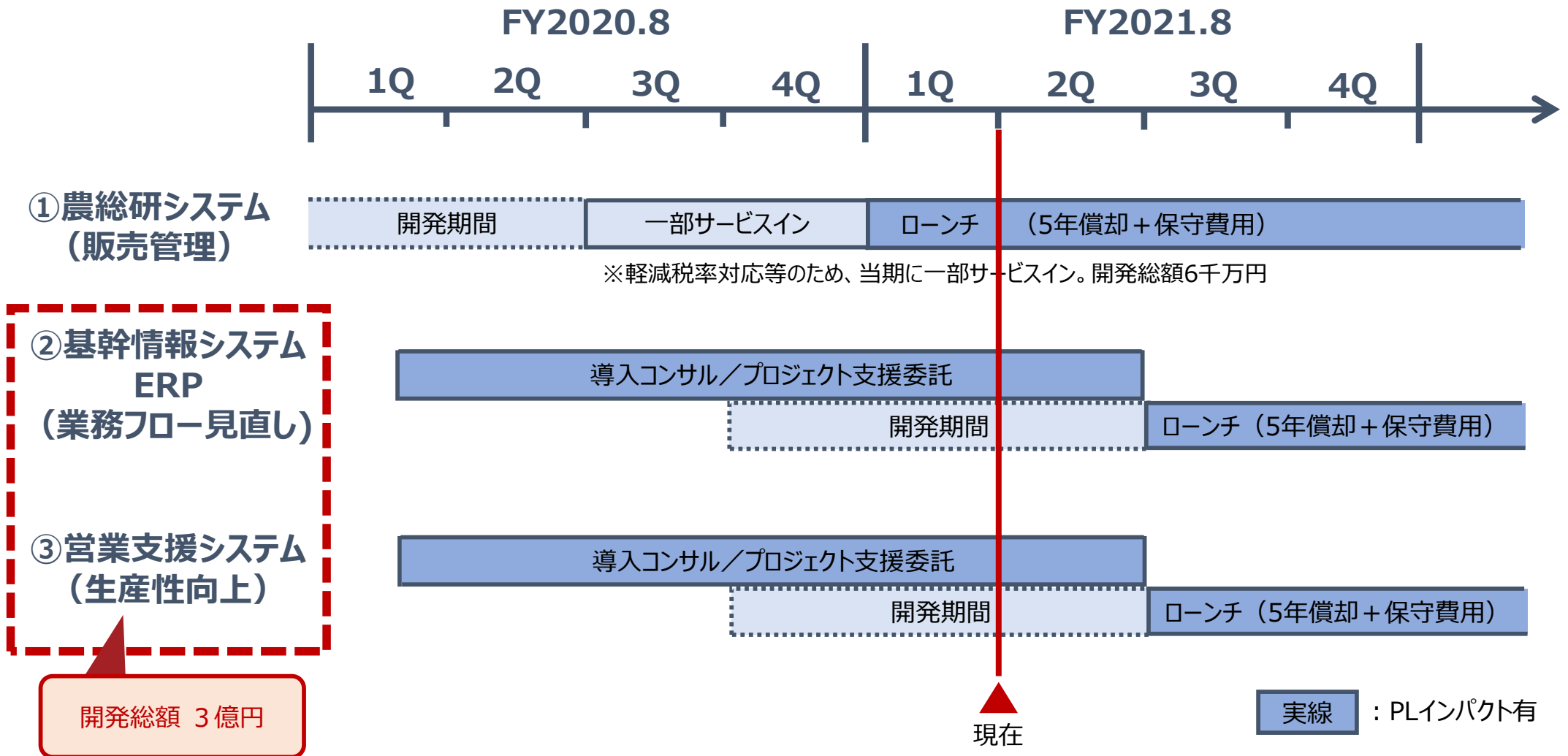
コロナ禍で滞っていた、
相場変動に関係なく利益水準を維持できる仕組み
(個建負担・バラ出荷方針)の構築準備を加速

本業における営業利益を確保

前2Qから開始した追加投資を引き続き実行し、
産直卸事業の推進のため人材投資を行った結果、
営業損失を計上

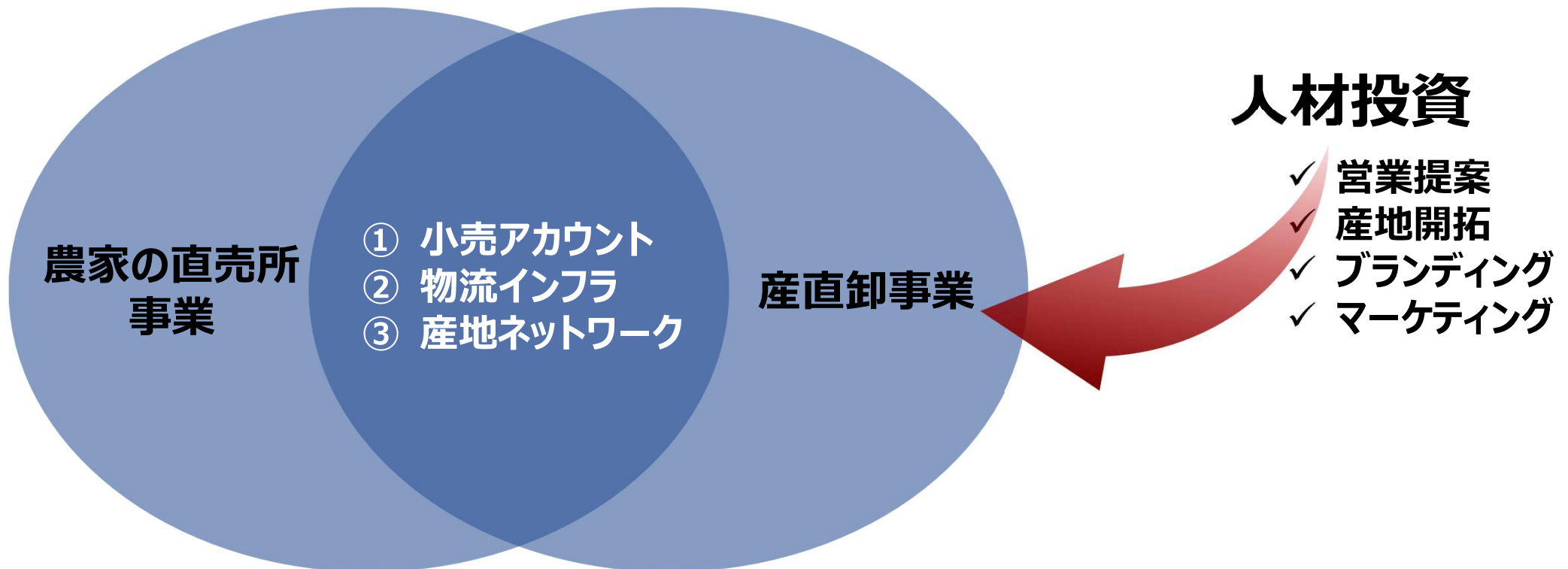
先行投資（システム関連）

FT2017.8期からの3か年計画で開発したシステムに加え、新たに2つのシステムを構築するため、前2Qより開発着手（当3Qローンチ目標で進行中）



先行投資（産直卸事業）

農家の直売所事業で培ったアセットを活用しつつ、集中的に人材を投下し産直卸事業の早期立上げを目指す



(補足) セグメント別の会計方針

		会 計 方 針	売 上 高	売 上 原 価
農家の直売所 事業	委託販売	スーパー等の直売コーナーで委託販売を行う流通プラットフォームを提供。流通総額のうち、当社手数料部分を売上高に計上し、原則売上原価の計上なし。		
	買取委託	当社が農産物を買取り、スーパー等で委託販売を実施。そのため当社が在庫リスクを負う。消費者の需要を見越した値付けにより、少ないロス率が特徴。流通総額のうち、スーパー等の販売手数料を差し引いた金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。		
産直卸事業	卸販売	当社が農産物を買取り、スーパー等へブランディング化した上で販売を行う、仕入販売。スーパー等へ販売した金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。		

FY2021.8 1Q 各事業の状況

農家直送商品をスーパーマーケットのすべての青果売場に提供

農家の直売所事業

青果売場内の産直コーナー向け事業
委託販売を行う流通プラットフォームを提供



直売コーナー
(市場規模3,000億円*)

産直卸事業

青果売場内の青果コーナー向け事業
顔が見える安心安全な商品を卸販売にて供給



青果コーナー
(市場規模2.7兆円*)

出典：スーパーマーケット年次統計調査報告書2018年
*各コーナーの市場規模は、スーパーマーケット青果売上高より当社推計

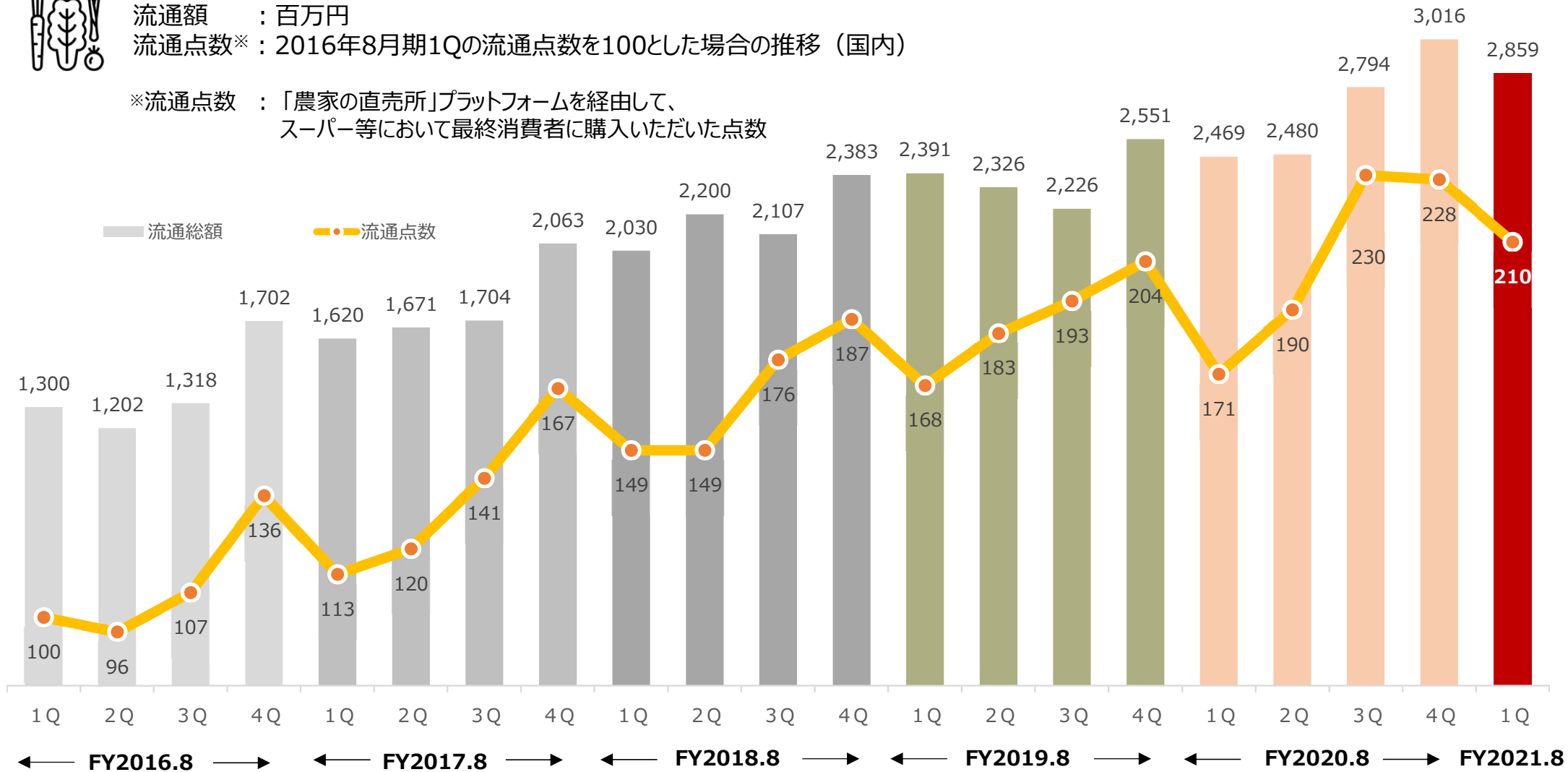
農家の直売所事業：流通総額

昨年同期比で流通総額・流通点数ともに成長をキープ



流通額：百万円
流通点数※：2016年8月期1Qの流通点数を100とした場合の推移（国内）

※流通点数：「農家の直売所」プラットフォームを經由して、スーパー等において最終消費者に購入いただいた点数



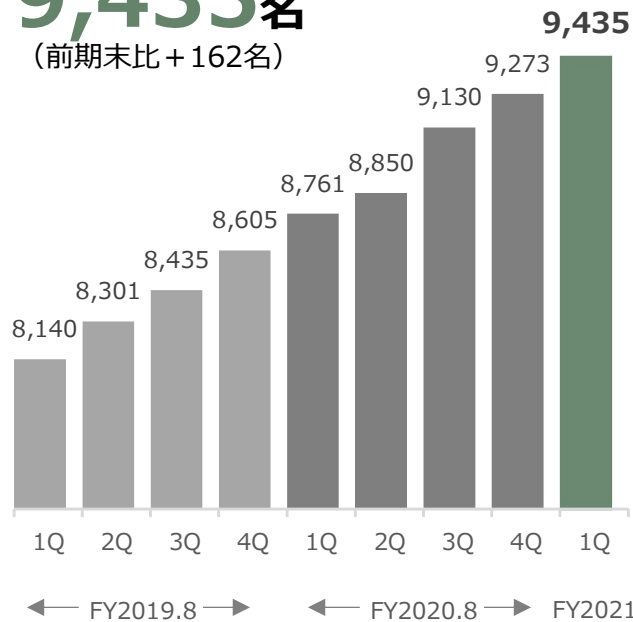
農家の直売所事業：生産者数・店舗数・集荷拠点数

登録生産者数推移



9,435名

(前期末比+162名)



登録生産者数 (206名増、44名減)

増加 新規集荷場開設に伴う増加のほか、
関東を中心に生産者が拡大

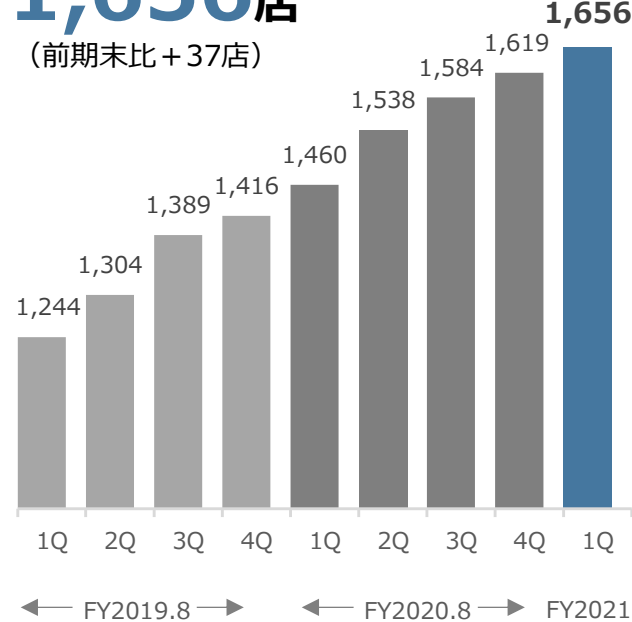
減少 集荷場の統廃合に伴う減少等

店舗数推移



1,656店

(前期末比+37店)



店舗数 (42店舗増、5店舗減)

増加 主に既存取引先店舗での開設による増加

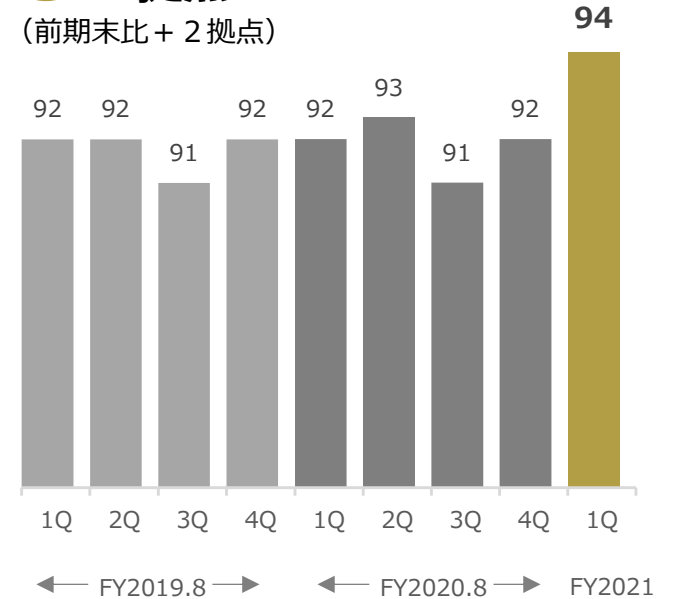
減少 取引先店舗自体の閉店による減少

集荷拠点数推移



94拠点

(前期末比+2拠点)



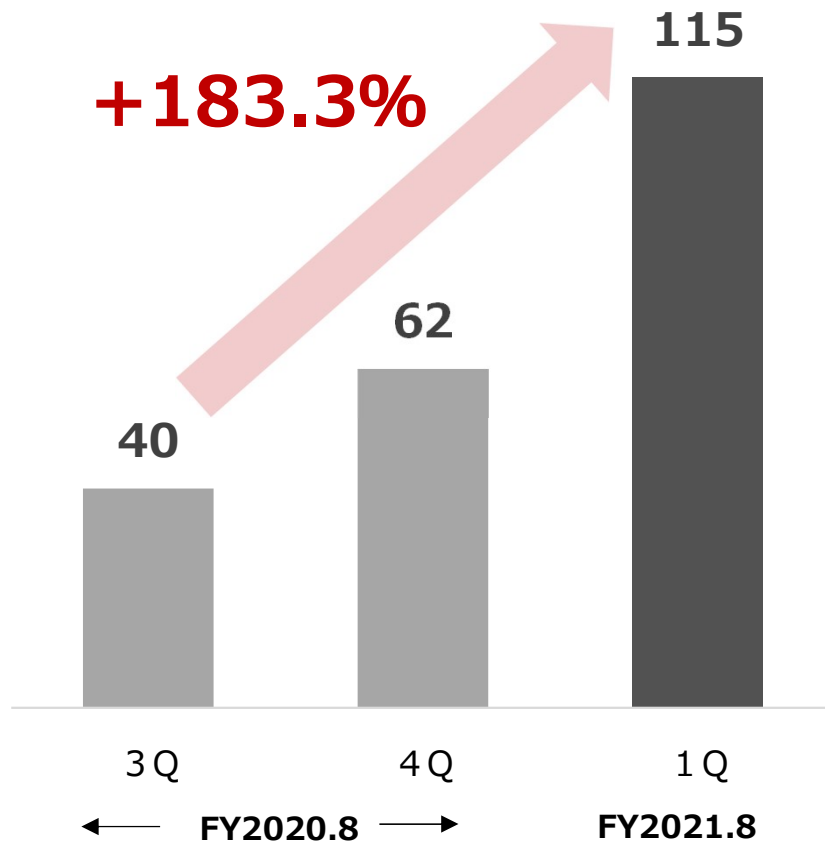
集荷拠点数 (4拠点増、2拠点減)

増加 本格的な加工機能を併設した集荷場
(島根県)等の開設

減少 物流効率向上のため、集荷場を統廃合

事業立上げから、堅調に成長

〈流通総額の推移〉 単位：百万円



〈産直卸事業の流れ〉



TOPICS

第三者割当増資による5.6億円の資金調達

農産物流通プラットフォームの高度化を目的とした設備投資やシステム開発を目的に下記の通り第三者割当による新株式の発行で約5.6億円を調達



第三者割当の概要

項目	概要
発行新株式数	755,700株（発行済総数：21,014,500株）※2020年10月14日時点
発行価格並びに総額	1株につき741円（総額：559,973,700円）
割当予定先及び株数	東日本旅客鉄道株式会社（割当株数：134,900株）
	株式会社福ソリク（割当株数：134,900株）
	株式会社農林漁業成長産業化支援機構（割当株数：485,900株）
払込期日	2020年11月4日

資金使途

- ✓ 物流加工センターの機能拡張
- ✓ システム開発
- ✓ 集荷拠点の整備・立上げ運営費用

東日本旅客鉄道との資本業務提携

目的： 農作物の集荷場の整備を通じて、生産者にとって利便性の高い出荷環境を提供。またJRE MALLによる販路の拡大を通じて、鮮度の高い農作物を販売できる農産物流通プラットフォームの高度化を図る

- ① 駅および駅周辺施設などを活用した集荷場の整備
- ② 小売店舗およびJRE MALLでの農産品の販売拡大

FUKUOKA SONORIKU との資本業務提携

株式会社 福岡ソノリク

目的： 資本業務提携契約の締結を通じて、第三者割当増資を実行するとともに、物流インフラにおける豊富な実績を兼ね揃えた同社との業務連携により、下記2点を軸に早期に高品質・高機能なプラットフォームを構築

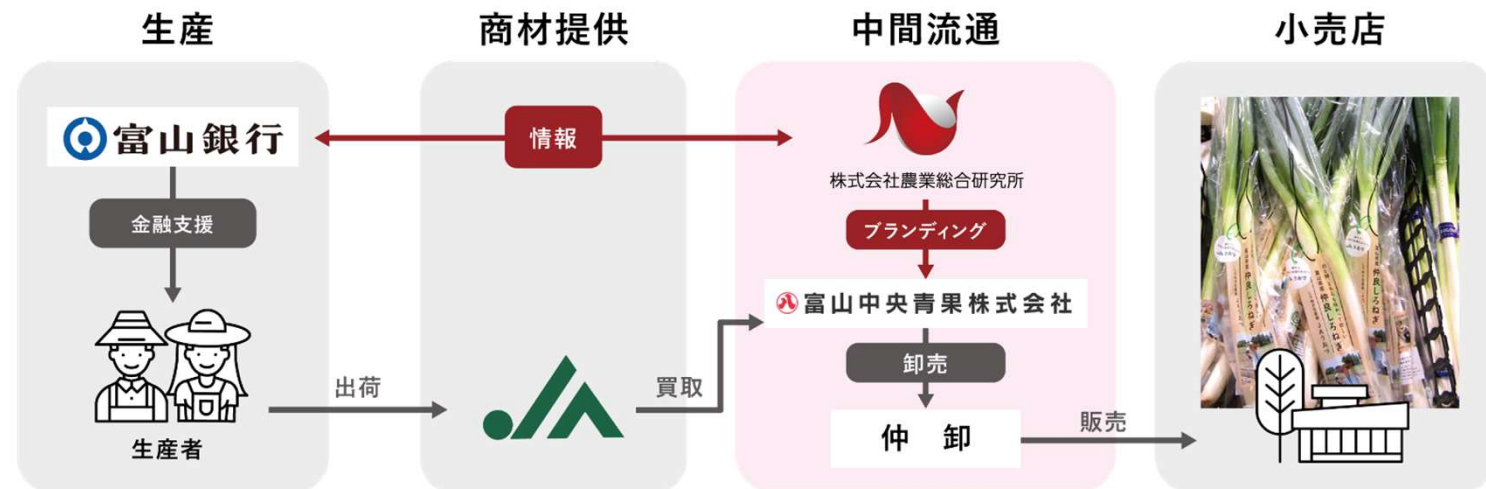
- ① 西日本エリアにおいて、福岡ソノリクが所有または管理する倉庫や物流拠点を活用
- ② 当社登録生産者の近隣集荷場からスーパーマーケット等の物流拠点への輸送業務

卸売市場と市場外流通の農業ベンチャーが富山で初タッグ

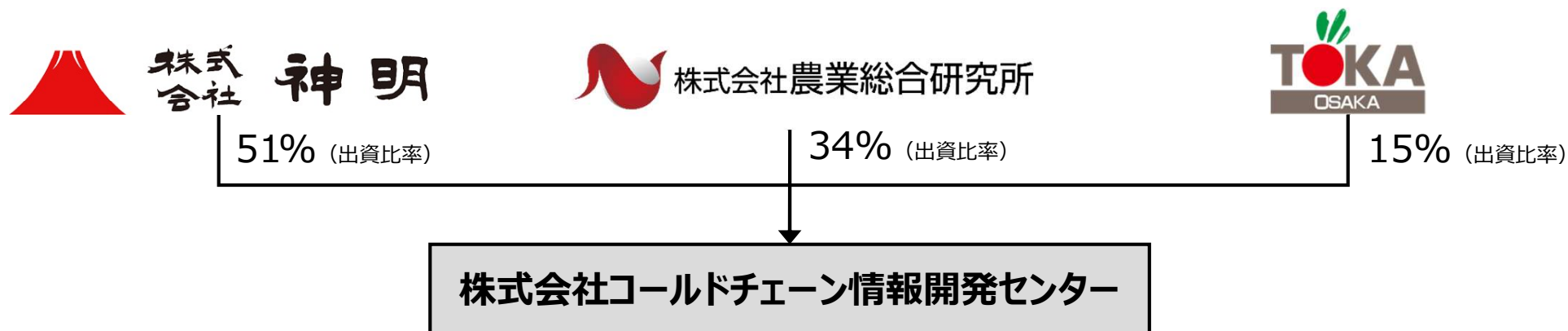
目的： 富山県産青果類の流通量と産出額増加を目的とし、2020年9月3日に「連携協力に関する協定書」を締結。市場流通と市場外流通、地方銀行の異色コラボにより新しい流通の仕組みを創造する。

- ① 基幹的なインフラでもある市場流通と市場外流通の農業ベンチャーが異色のコラボ
- ② 生活者の知りたい情報を可視化することで安全・安心と素材の魅力をお届け
- ③ 農業ベンチャーのエッセンスを加えることで市場機能をアップデート
- ④ 地域の農業を元気にすることで素敵な富山に貢献

提携スキーム



米卸最大手及び青果卸大手と新しい流通の仕組みを創造



新会社の概要

項目	内容
商号	株式会社コールドチェーン情報開発センター
設立	2021年2月(予定)
代表者	代表取締役社長 東 光法 (あずま みつなり)
所在地	東京都中央区日本橋小綱町16-15 神明日本橋ビル内
資本金	1,000万円(設立時)
出資比率	神明51%、農総研34%、東果大阪15%
事業内容	物流技術の研究開発、農産物流通の仕組み作り

目的

物流技術（コールドチェーン）の研究開発や新しい農産物流通の仕組み作りにより、物流プラットフォームの高度化や流通加工業務の連携を推進。
3社間での幅広い協働により、米及び青果類の流通・消費拡大を図る。

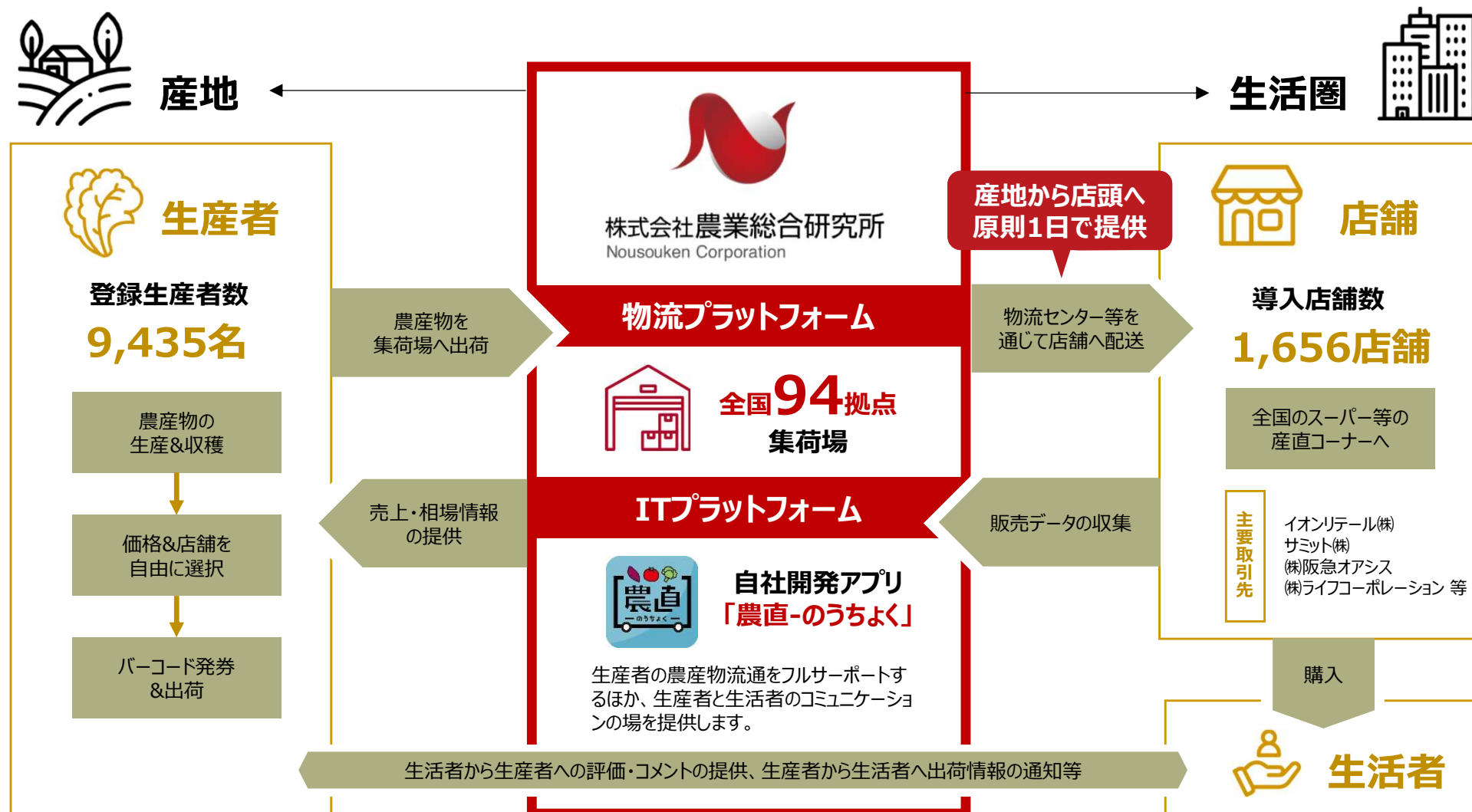
Appendix

会社概要 (2020年11月現在)

社名	株式会社 農業総合研究所
設立	2007（平成19）年10月25日
代表者	代表取締役会長CEO 及川 智正 代表取締役社長 堀内 寛
本社	和歌山県和歌山市黒田17番地4
資本金	494百万円
主な事業内容	農家の直売所事業、産直卸事業
従業員数	240名（役員・パート含む）
上場市場	東証マザーズ（証券コード：3541）
経営目標	持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする
経営方針	ビジネスとして魅力ある農産業の確立

「農家の直売所」について

「物流」×「IT」新しい農産物流通プラットフォーム



市場流通と直売流通の中間となる「農家の直売所」



持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする

『生活者を豊かにする』とは…

生活者に『おいしい』を届けること

顔が見える・鮮度が高い・安心安全
こういう商品を生活者に食べてもらうこと



社会インフラとして、
生産者と生活者が繋がる、
農産物流通プラットフォームの展開



わたしたちが大切にしていること



100% 農直

食べる人が大切。

実際に商品を確認し、
鮮度を保つため最短で届けます。

作る人が大切。

実際に会って、生産者、農場を確認しています。

伝えることが大切。

生活者へ「こだわり」を
生産者へ「ありがとう」を届けます。

健康が大切。

農薬をデジタル管理し、
定期的に残留農薬検査を実施しています。

応援が大切。

国産野菜を食べることが、農業の発展につながります。

直接、生産者にお会いして
安全性と品質を確かめています。



将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

FY2021.8の予想値につきましては、新たに算出した予想値または決算において差異が生じ、当該差異が開示基準に該当する場合は、速やかに開示をいたします。

本発表に関するお問合せ

株式会社農業総合研究所 IR担当
TEL : 03-6417-1047 Mail : ir@nousouken.co.jp